

# 財政事情公表

自 平成20年10月 1日  
至 平成21年 3月31日

埼玉県 川越市

川越市告示第275号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成21年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成21年度川越市当初予算の概要	2 頁
* 平成20年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 住民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

## ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成21年度予算及び平成20年度下半期、即ち平成20年10月1日から平成21年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成20年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)があるため、決算数値とは異なります。

## ■ 平成21年度川越市当初予算の概要

平成21年度一般会計当初予算は、「政策的経費等の予算計上を避け、人件費等の義務的経費などを中心に必要最小限の経費を計上するものとする」いわゆる「骨格予算」として編成しました。

歳入につきましては、その根幹をなす市税において、個人市民税及び固定資産税は増収が見込まれるものの、景気の悪化等から法人市民税の大幅な減収が見込まれています。

一方、歳出については、義務的経費のうち、扶助費が生活保護費等の増により大幅な増加が見込まれるほか、新清掃センター建設の継続事業が最終年度を迎え、普通建設事業費の大幅な増加が見込まれる等、財政をとりまく環境は、前年度にも増して厳しい状況にあります。

このような財政状況を踏まえ、新年度の予算編成にあたりましては、市税等の自主財源の積極的な確保を図ることはもとより、歳出全般にわたる経費の節減に努め、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行いました。

一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で2.2%増、総額1,023億2,000万円の予算規模に、特別会計当初予算は総合計で前年度当初予算対比で0.1%減、683億7,819万9千円の予算規模となりました。

### 平成21年度会計別予算額

(△印 減)

会計別	区分	平成21年度 当初予算額 (千円)	平成20年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	般 会 計	102,320,000	100,120,000	2,200,000	2.2
特 別 会 計 合 計		68,378,199	68,477,733	△ 99,534	△ 0.1
	国民健康保険事業	33,274,600	31,257,400	2,017,200	6.5
	老人保健医療	29,533	3,579,990	△ 3,550,457	△ 99.2
	後期高齢者医療	2,507,600	2,579,300	△ 71,700	△ 2.8
	診療事業	282,200	301,000	△ 18,800	△ 6.2
	介護保険	13,336,000	12,150,900	1,185,100	9.8
	母子寡婦福祉資金貸付	70,000	70,000	0	0.0
	公共地下駐車場	163,700	218,000	△ 54,300	△ 24.9
	第一	85,500	130,100	△ 44,600	△ 34.3
	第二	78,200	87,900	△ 9,700	△ 11.0
	農業集落排水	569,200	360,500	208,700	57.9
	水道	9,105,506	8,952,838	152,668	1.7
	公共下水道	9,039,860	9,007,805	32,055	0.4
	合計	170,698,199	168,597,733	2,100,466	1.2

#### 用語解説

**一般会計** … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。

**特別会計** … 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

# 一般会計歳入(款別)

(△印 減)

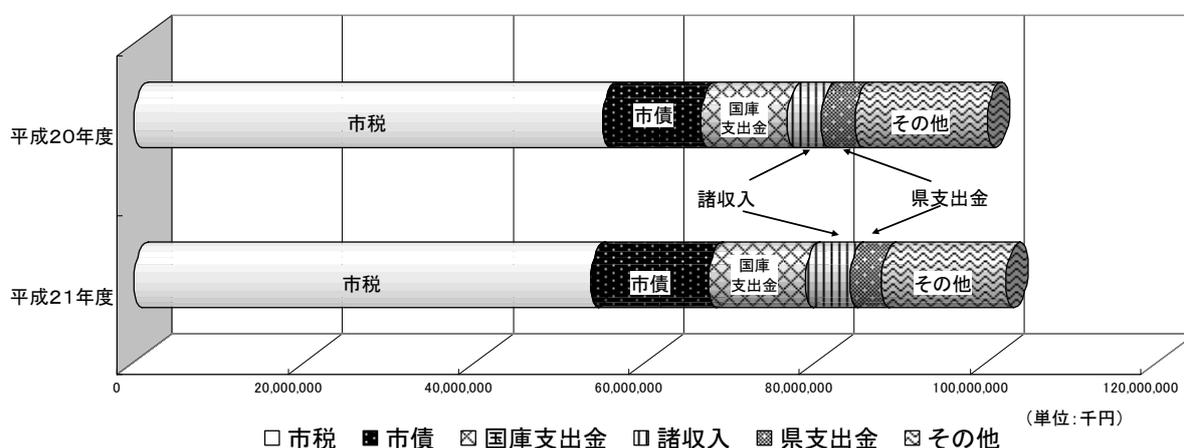
区分 款別	平成21年度				平成20年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	53,578,616	52.4	△ 2.4	158,628	54,920,191	54.9
地 方 譲 与 税	912,000	0.9	1.7	2,700	897,000	0.9
利 子 割 交 付 金	250,091	0.2	△ 24.9	740	332,812	0.3
配 当 割 交 付 金	74,738	0.1	△ 75.5	221	304,528	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,692	0.0	△ 90.7	55	201,308	0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,000	0.1	△ 21.1	222	95,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,885,595	2.8	0.0	8,543	2,884,409	2.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	456,300	0.4	△ 35.0	1,351	702,000	0.7
地 方 特 例 交 付 金	667,776	0.6	7.8	1,977	619,200	0.6
地 方 交 付 税	115,000	0.1	△ 23.3	340	150,000	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.1	0.0	178	60,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	903,161	0.9	△ 5.2	2,674	952,472	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,744,710	1.7	△ 0.7	5,166	1,756,353	1.8
国 庫 支 出 金	11,342,052	11.1	10.6	33,580	10,256,621	10.2
県 支 出 金	3,793,880	3.7	△ 2.5	11,232	3,892,310	3.9
財 産 収 入	793,706	0.8	△ 65.8	2,350	2,318,102	2.3
寄 附 金	1,730	0.0	6.8	5	1,620	0.0
繰 入 金	3,336,185	3.3	70.1	9,877	1,960,789	2.0
繰 越 金	2,300,000	2.2	0.0	6,810	2,300,000	2.3
諸 収 入	5,172,368	5.1	29.0	15,314	4,008,785	4.0
市 債	13,838,400	13.5	20.3	40,971	11,506,500	11.5
歳 入 合 計	102,320,000	100.0	2.2	302,934	100,120,000	100.0

市税の減は、法人市民税の減等によるものです。

国庫支出金の増は、生活保護費の国庫負担金や新清掃センター建設事業の国庫補助金の増等によるものです。

市債の増は、新清掃センター建設事業債やなぐわし公園整備事業債の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成21年3月31日現在の人口337,763人にて算出。



## 用語解説

**市税** … 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、事業所税、都市計画税等。

**市債** … 国や金融機関等からの借入金。

**国庫支出金** … 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。

**諸収入** … 税の延滞金、預金利子といった他の収入科目に含まれないもの。

**県支出金** … 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。

**グラフ中のその他** … 地方消費税交付金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金等。

**地方譲与税** … 国税の一部が道路の長さや面積等に応じて国から交付されるもの。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等がある。

# 一般会計歳出(款別)

(△印 減)

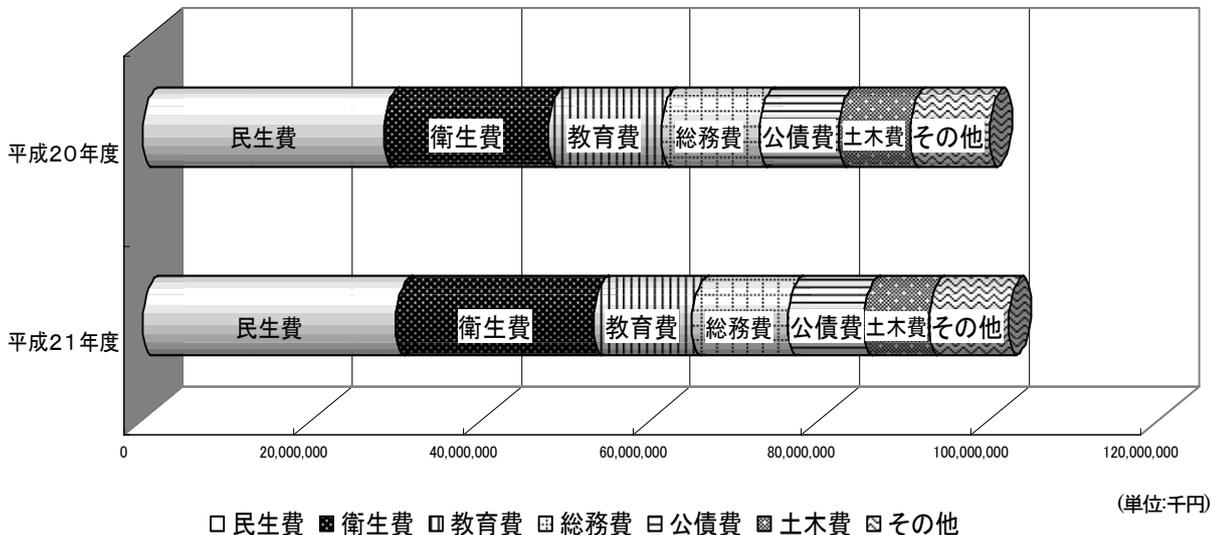
区分 款別	平成21年度				平成20年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議 会 費	686,612	0.7	△ 1.0	2,033	693,293	0.7
総 務 費	11,293,622	11.0	△ 14.5	33,437	13,216,020	13.2
民 生 費	30,044,148	29.4	4.9	88,950	28,644,668	28.6
衛 生 費	23,336,725	22.8	20.2	69,092	19,414,660	19.4
労 働 費	317,994	0.3	△ 9.9	941	352,956	0.4
農林水産業費	574,547	0.6	4.2	1,701	551,400	0.5
商 工 費	2,602,351	2.5	△ 9.9	7,705	2,889,085	2.9
土 木 費	7,741,587	7.6	△ 9.0	22,920	8,503,662	8.5
消 防 費	4,247,468	4.1	1.3	12,575	4,193,502	4.2
教 育 費	11,638,857	11.4	△ 0.2	34,459	11,661,867	11.6
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公 債 費	9,019,514	8.8	△ 3.8	26,704	9,379,886	9.4
諸 支 出 金	694,575	0.7	39.8	2,056	497,001	0.5
予 備 費	120,000	0.1	0.0	355	120,000	0.1
歳 出 合 計	102,320,000	100.0	2.2	302,934	100,120,000	100.0

総務費の減は、  
地域振興ふれあ  
い拠点施設整備  
の減等によるも  
のです。

民生費の増は、  
生活保護の増  
等によるもので  
す。

衛生費の増は、  
新清掃センター建  
設の増等によるも  
のです。

市民一人当たり当初予算額は平成21年3月31日現在の人口337,763人にて算出。



## 用語解説

**民生費** … 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費。

**衛生費** … 保健衛生、環境保全等のための経費。

**教育費** … 学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。

**総務費** … 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理等の経費。

**公債費** … 借入金の元金、利子の返済のための経費。

**土木費** … 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。

**グラフ中のその他** … 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金、予備費。

# 一般会計歳出(性質別)

(△印 減)

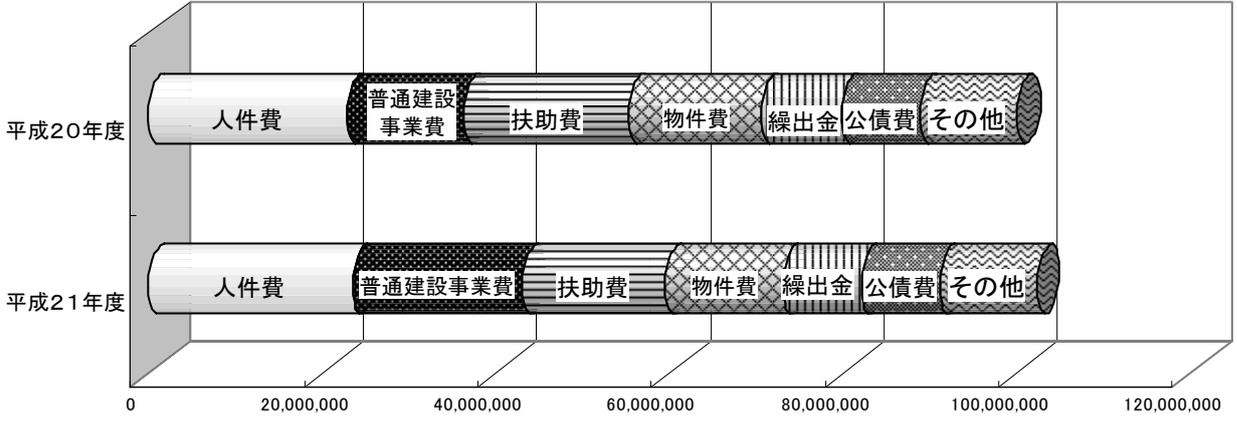
区分 性質別	平成21年度				平成20年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	23,471,182	22.9	2.7	69,490	22,854,586	22.8
物件費	13,540,824	13.2	0.3	40,090	13,503,049	13.5
維持補修費	699,635	0.7	△ 2.7	2,071	719,186	0.7
補助費等	8,247,336	8.1	△ 0.6	24,418	8,297,620	8.3
扶助費	16,561,321	16.2	8.6	49,032	15,249,198	15.2
普通建設事業費	19,499,814	19.1	2.8	57,732	18,964,966	19.0
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,019,448	8.8	△ 3.8	26,704	9,379,817	9.4
積立金	87,491	0.1	5.3	259	83,125	0.1
投資及び出資金	—	—	皆減	—	13,000	0.0
貸付金	2,014,698	2.0	3.8	5,965	1,940,350	1.9
繰出金	9,056,251	8.8	0.7	26,812	8,993,103	9.0
予備費	120,000	0.1	0.0	355	120,000	0.1
歳出合計	102,320,000	100.0	2.2	302,934	100,120,000	100.0

人件費の増は、退職手当の増等によるものです。

扶助費の増は、生活保護の増等によるものです。

普通建設事業費の増は、新清掃センター建設、なぐわし公園整備の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成21年3月31日現在の人口337,763人にて算出。



□ 人件費 ■ 普通建設事業費 ▨ 扶助費 ▩ 物件費 ▪ 繰出金 ▫ 公債費 ▬ その他

## 用語解説

- 人件費** … 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。
- 普通建設事業費** … 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。
- 扶助費** … 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。
- 物件費** … 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。
- 繰出金** … 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。
- 公債費** … 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- グラフ中のその他** … 補助費等、貸付金、維持補修費等。

平成21年度の主要な事業(一般会計)

(単位:千円)

款 別	事 業 名	予 算 額
総務費	都市交通政策推進	18,106
	鉄道等整備改善対策	44,000
	地域振興ふれあい拠点施設整備	276,010
	個人住民税の公的年金からの特別徴収制度	65,758
	防犯のまちづくり推進	10,699
	緊急市町村道安全対策事業	3,000
	証明書自動交付機の設置	8,030
民生費	災害時要援護者レイヤー作成業務委託	315
	障害者相談支援事業	58,600
	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)の策定	3,000
	保育所建設費補助	66,282
	公立保育園耐震診断	10,000
	連雀町つどいの広場業務委託	3,117
衛生費	新斎場建設事業(新)	1,308
	新型インフルエンザ対策	1,270
	こんにちは赤ちゃん事業	12,193
	妊婦健康診査	206,696
	住宅用太陽光発電システム設置費補助	21,000
	合併浄化槽設置事業補助	32,754
	二次処理水下水道放流事業	47,201
	新清掃センター建設	12,390,205
労働費	緊急地域雇用対策事業(新)	1,000
	就労等支援事業	1,738
農林水産業費	主穀作振興	22,251
	園芸特産振興	3,412
商工費	商店街振興対策補助	26,535
	中小企業関係保証料等補助	25,000
	鏡山酒造跡地暫定活用支援事業	20,636
	川越まつり	70,731
	「つばさ」推進協議会	10,000

(単位:千円)

款 別	事 業 名	予 算 額
土木費	まちづくり条例の制定	2,000
	県道川越越生線整備	133,810
	中央通り地区整備	402,192
	本川越駅周辺地区整備	9,604
	防犯対策及び遊具安全対策	5,000
	なぐわし公園整備	1,627,883
	高階土地地区画整理	34,529
	幹線道路(市道)整備	78,700
	生活道路(市道)改良	271,500
	広域幹線道路(市道)整備	435,000
	川越駅南大塚線	192,461
	三田城下橋線	70,904
	川越所沢線	4,500
	橋りょう維持補修	10,000
市営住宅等管理	27,297	
消防費	総合防災訓練	2,936
教育費	地上デジタル放送受信設備改修	37,500
	第21回全国生涯学習フェスティバル	2,200
	仮称名細地区統合公民館建設	602,914
	市民体育館代替施設建設調査	1,000
	河越館跡整備	17,415
	本丸御殿保存整備	92,714
	中高一貫教育の調査・研究(新)	1,508

## ■ 平成20年度予算に対する収入及び支出の概況

### 1. 一般会計

(平成21年3月31日現在)

#### 歳入

(△印 減)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比
	A (千円)	B (千円)	B-A (千円)	B/A (%)
市 税	54,020,191	53,183,686	△ 836,505	98.4
地 方 譲 与 税	897,000	620,257	△ 276,743	69.1
利 子 割 交 付 金	332,812	200,953	△ 131,859	60.3
配 当 割 交 付 金	304,528	79,342	△ 225,186	26.0
株式等譲渡所得割交付金	201,308	27,380	△ 173,928	13.6
ゴルフ場利用税交付金	95,000	79,138	△ 15,862	83.3
地方消費税交付金	2,884,409	2,743,287	△ 141,122	95.1
自動車取得税交付金	702,000	615,028	△ 86,972	87.6
地方特例交付金	724,848	724,818	△ 30	99.9
地 方 交 付 税	150,000	234,192	84,192	156.1
交通安全対策特別交付金	60,000	60,127	127	100.2
分担金及び負担金	932,142	797,866	△ 134,276	85.5
使用料及び手数料	1,756,353	1,663,082	△ 93,271	94.6
国 庫 支 出 金	16,531,123	7,621,191	△ 8,909,932	46.1
県 支 出 金	3,960,592	2,588,542	△ 1,372,050	65.3
財 産 収 入	2,132,470	1,578,638	△ 553,832	74.0
寄 附 金	2,710	2,743	33	101.2
繰 入 金	1,010,789	522,597	△ 488,192	51.7
繰 越 金	2,870,549	2,870,549	0	100.0
諸 収 入	3,990,026	3,474,005	△ 516,021	87.0
市 債	13,376,300	4,930,800	△ 8,445,500	36.8
歳 入 合 計	106,935,150	84,618,221	△ 22,316,929	79.1

前年度からの継続費通次繰越財源等(国庫支出金773,772千円、県支出金55,020千円、繰越金164,852千円、市債1,453,300千円)を含む。

#### 歳出

区分 款別	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	予算対比
	A (千円)	B (千円)	A-B (千円)	B/A (%)
議 会 費	693,293	661,603	31,690	95.4
総 務 費	19,109,275	10,292,961	8,816,314	53.8
民 生 費	29,628,044	24,058,111	5,569,933	81.2
衛 生 費	17,880,862	11,473,644	6,407,218	64.1
労 働 費	341,402	321,808	19,594	94.2
農 林 水 産 業 費	551,400	381,362	170,038	69.1
商 工 費	2,925,786	2,318,959	606,827	79.2
土 木 費	8,810,787	6,394,150	2,416,637	72.5
消 防 費	4,193,502	4,161,026	32,476	99.2
教 育 費	12,946,465	10,699,599	2,246,866	82.6
災 害 復 旧 費	2,000	0	2,000	0.0
公 債 費	9,379,886	9,116,070	263,816	97.1
諸 支 出 金	388,701	187,298	201,403	48.1
予 備 費	83,747	0	83,747	0.0
歳 出 合 計	106,935,150	80,066,591	26,868,559	74.8

前年度からの継続費通次繰越額等(民生費126,085千円、衛生費1,762,507千円、商工費10,701千円、土木費234,073千円、教育費313,578千円)を含む。

## 2. 特別会計

### 歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	B-A (千円)	B/A
	国民健康保険事業	33,119,715	27,728,090	△ 5,391,625	83.7
	老人保健医療	2,685,000	2,685,292	292	100.0
	後期高齢者医療	2,595,722	2,253,174	△ 342,548	86.8
	診療事業	301,000	204,381	△ 96,619	67.9
	介護保険	12,582,962	10,477,594	△ 2,105,368	83.2
	母子寡婦福祉資金貸付	70,000	112,578	42,578	160.8
	公共地下駐車場	218,000	204,158	△ 13,842	93.6
	農業集落排水	360,500	193,417	△ 167,083	53.6
	合計	51,932,899	43,858,684	△ 8,074,215	84.4

### 歳出

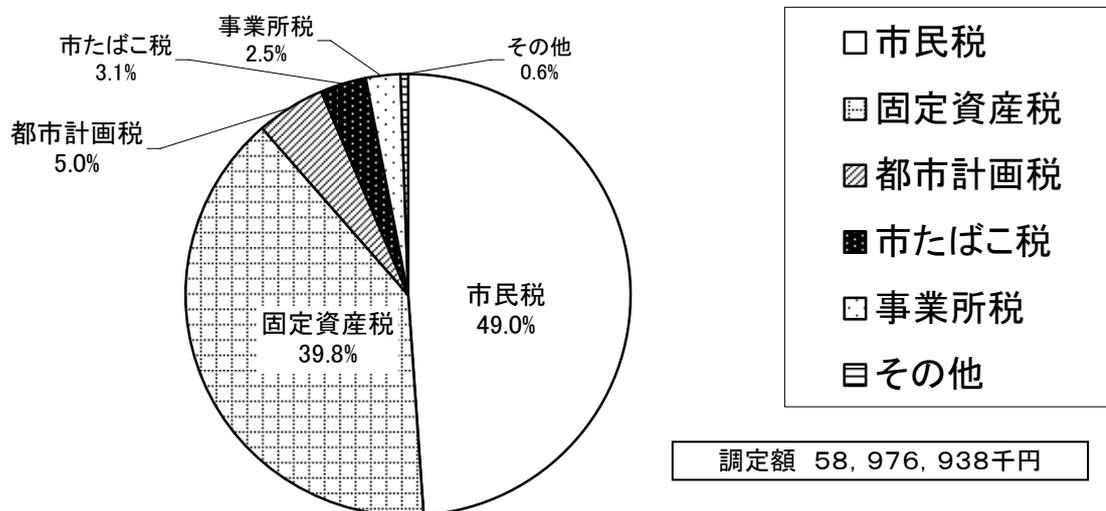
会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と支出 済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	A-B (千円)	B/A
	国民健康保険事業	33,119,715	30,469,302	2,650,413	91.9
	老人保健医療	2,685,000	1,921,128	763,872	71.5
	後期高齢者医療	2,595,722	2,246,156	349,566	86.5
	診療事業	301,000	257,693	43,307	85.6
	介護保険	12,582,962	11,289,299	1,293,663	89.7
	母子寡婦福祉資金貸付	70,000	48,274	21,726	68.9
	公共地下駐車場	218,000	164,302	53,698	75.3
	農業集落排水	360,500	288,214	72,286	79.9
	合計	51,932,899	46,684,368	5,248,531	89.8

## ■ 住民の税負担状況(平成21年3月31日現在)

区分 税目	平成20年度						
	予算現額	調定額				収入済額	
		A	構成比	市民一人当り	一世帯当り	B	収入率 (B/A)
	千円	千円	%	円	円	千円	%
市 税 総 額	54,020,191	58,976,938	100.0	174,610	429,020	53,183,686	90.1
市 民 税	26,430,395	28,894,518	49.0	85,547	210,189	25,649,108	88.7
固 定 資 産 税	21,308,108	23,443,436	39.8	69,408	170,536	21,303,872	90.8
軽自動車税	314,715	346,702	0.6	1,026	2,522	317,032	91.4
市たばこ税	1,915,281	1,821,133	3.1	5,392	13,248	1,821,051	99.9
特別土地保有税	116	20,742	0.0	61	151	50	0.2
事業所税	1,401,597	1,503,000	2.5	4,450	10,933	1,451,834	96.5
都市計画税	2,649,979	2,947,407	5.0	8,726	21,441	2,640,739	89.5

平成21年3月31日現在 住民数 337,763人 (外国人含む)  
世帯数 137,469世帯

### 税目別割合(調定額)



### 用語解説

- 市民税**・・・法人・個人の所得に対して課される税金。
- 固定資産税**・・・土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
- 都市計画税**・・・都市計画事業等にあてため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
- 市たばこ税**・・・たばこに対して課される税金。
- 事業所税**・・・一定規模以上の事業所に対して課される税金。
- グラフ中のその他**・・・軽自動車税、特別土地保有税。

## ■ 市債現在高(平成21年3月31日現在)

区分		金額 (千円)	
一般会計債	普通債	総務債	2,319,691
		民生債	1,244,752
		保育所債	714,811
		衛生債	7,514,697
		労働債	40,520
		農林水産業債	245,195
		商工債	846,845
		土木債	14,164,192
		公営住宅債	731,581
		消防債	29,692
		教育債	8,310,086
		義務教育債	5,003,566
		普通債合計	41,165,628
	その他	同和対策債	7,076
	減収補てん債	73,824	
	減税補てん債	10,394,391	
	臨時税収補てん債	872,251	
	臨時財政対策債	21,161,060	
	その他合計	32,508,602	
一般会計債合計		73,674,230	

区分		金額 (千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	311,817
	公共地下駐車場事業債	20,833
	農業集落排水事業債	706,983
	水道事業債	11,372,455
	公共下水道事業債	23,306,781
	特別会計債合計	35,718,869

区分	金額 (千円)
一般会計債合計	73,674,230
特別会計債合計	35,718,869
総合計	109,393,099

## ■ 市有財産の現在高(平成21年3月31日現在)

### 1. 土地・建物(道路・水路を除く。)

区分		面積 (m <sup>2</sup> )	価格 (千円)
土地	行政財産	2,512,179.61	159,503,423
	普通財産	170,706.33	10,536,487
	計	2,682,885.94	170,039,910
建物	行政財産	685,057.01	116,024,714
	普通財産	4,230.90	1,226,996
	計	689,287.91	117,251,710

### 2. 基金(積立基金)

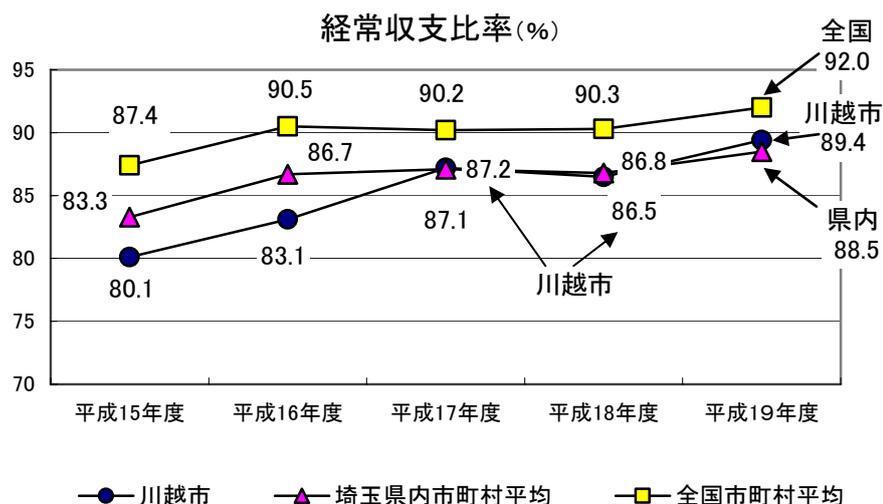
基金名	金額 (千円)
財政調整基金	1,528,328
り災救助基金	7,130
福祉基金	41,513
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	48,060
職員退職手当基金	3,986,489
初雁公園整備基金	270,361
緑の基金	152,638
庁舎建設基金	570,535
平和基金	50,533
国民健康保険支払基金	105,073
介護保険保険給付費等準備基金	761,002
介護従事者処遇改善臨時特例基金	199,011
計	7,722,372

### 用語解説

**行政財産** …… 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。

**普通財産** …… 行政財産以外の公有財産。

## ■ 財政指数等比較(普通会計決算)



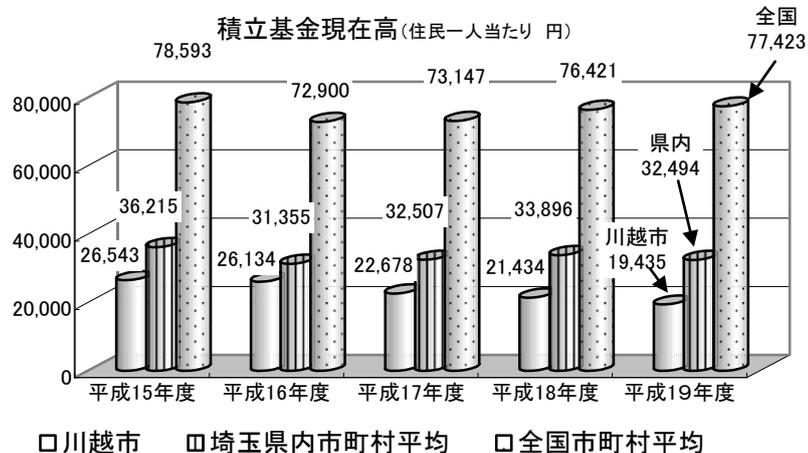
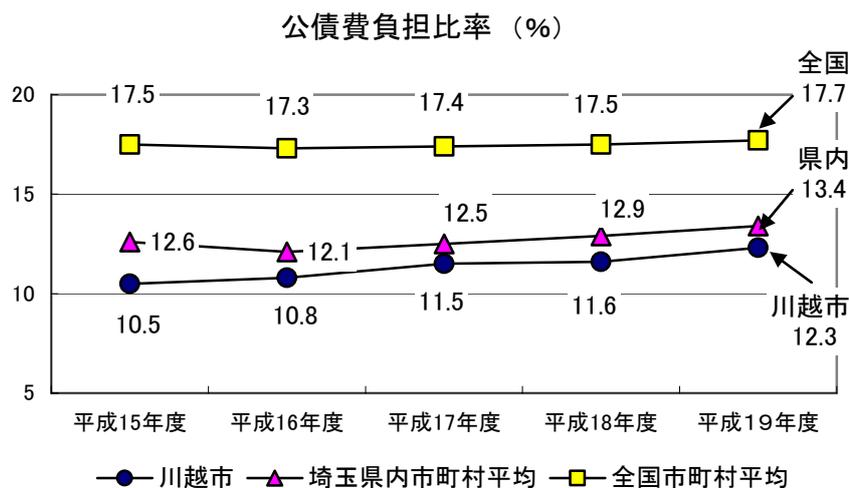
### 経常収支比率 は、

経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

- \* 一般財源 = 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
- \* 経常一般財源 = 市税など経常的な一般財源。
- \* 経常的経費 = 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

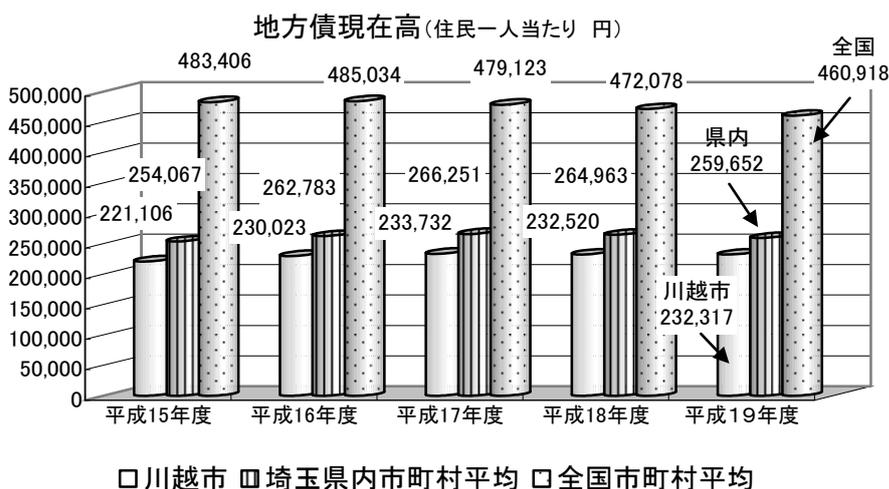
### 公債費負担比率 は、

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。



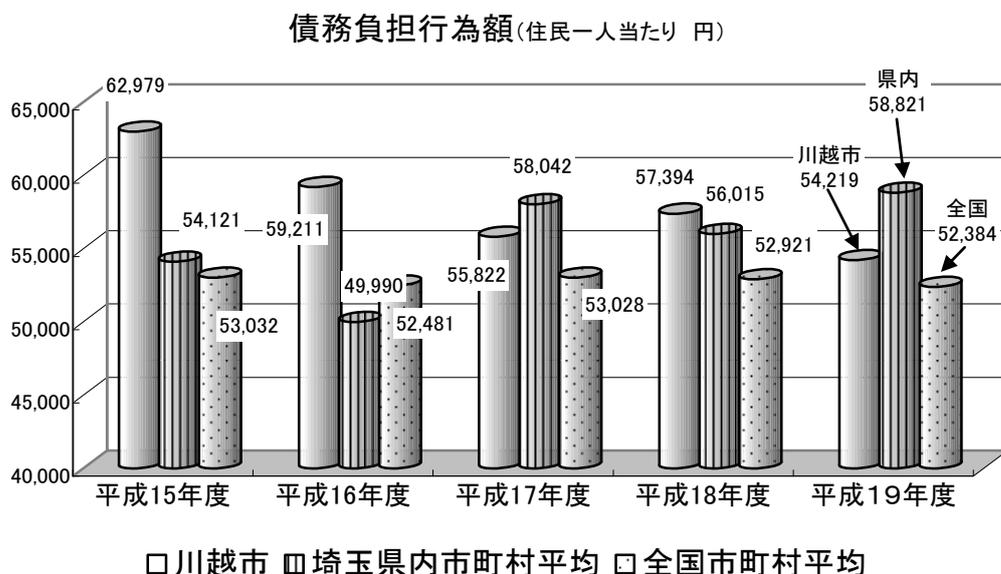
### 積立基金 は、

年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。



**地方債現在高** は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

\* 地方債＝地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。



**債務負担行為額** は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、それぞれ各年度3月31日現在の住民基本台帳人口にて住民一人当たりの額を算出。

#### 用語解説

**普通会計** …… 国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、平成19年度においては、一般会計及び診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、西口土地区画整理事業の3特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況  
(平成 21 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって水道水は、必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成 20 年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

なお、平成 15 年度から平成 20 年度までの継続事業として浄水場の整備事業（主に機械・電気設備の更新）を実施しております。

平成 20 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

中福受水場更新事業	自家発棟連絡通路築造工事
仙波浄水場更新事業	電気設備その他更新工事
	自家発電設備更新工事
霞ヶ関第二浄水場更新事業	ろ過設備更新工事

(2) その他建設改良事業

送配水管の新設改良事業	20, 258 m
-------------	-----------

その他の主な業務の執行状況につきましては、給水装置の新設工事件数は年 1, 680 件を予定していたところ上半期 1, 140 件、下半期 1, 370 件、計 2, 510 件（149.4%）を行い、配水量は年間予定 41, 644 千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>に対し、上半期 21, 020 千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、下半期 20, 291 千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、計 41, 311 千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>（99.2%）となりました。

2 経理の状況

経営面におきましては、水道事業収益の予算額 6, 836, 941 千円に対して、6, 973, 431 千円（101.9%）の収入があり、水道事業費用においては、予算額 6, 392, 877 千円に対し、6, 240, 727 千円（97.6%）の支出があり、収入支出差引 732, 704 千円となりました。

税抜き損益ベースでは、656, 581 千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した 6, 087 千円と合算した 662, 668 千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

なお、平成 20 年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益の収入及び支出 (単位は千円、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
営業収益	6,785,652	6,920,684	135,032	101.9
営業外収益	51,269	52,673	1,404	102.7
特別利益	20	74	54	370.0
計	6,836,941	6,973,431	136,490	101.9

支出

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	5,978,204	5,827,751	0	150,453	97.4
営業外費用	403,764	403,764	0	0	100.0
特別損失	10,909	9,212	0	1,697	84.4
予備費	0	0	0	0	—
計	6,392,877	6,240,727	0	152,150	97.6

(2) 資本の収入及び支出 (単位は千円、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
企業債	215,000	215,000	0	100.0
資本剰余金	341,077	344,491	3,414	101.0
固定資産売却代金	10	335	325	3350.0
計	556,087	559,826	3,739	100.6

支出

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
建設改良費	2,078,686	1,958,165	6,110	114,411	94.2
企業債償還金	693,283	685,515	0	7,768	98.8
予備費	4,000	0	0	4,000	0.0
計	2,775,969	2,643,680	6,110	126,179	95.2

### 3 平成 21 年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は 99.9% に達しており、近年の人口動向から見て十分な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和 29 年の給水開始以来 50 年以上を経て施設の老朽化に対応するための更新事業を実施しており、これと併せて計画的に耐震化等の工事を推進していく必要性があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいります。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

平成 21 年度の水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

#### (1) 収益的収入及び支出

	収	入
第 1 款 水道事業収益	6, 870, 028	千円
第 1 項 営業収益	6, 829, 663	千円
第 2 項 営業外収益	40, 345	千円
第 3 項 特別利益	20	千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用	6, 485, 598	千円
第 1 項 営業費用	6, 085, 440	千円
第 2 項 営業外費用	379, 571	千円
第 3 項 特別損失	16, 587	千円
第 4 項 予備費	4, 000	千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	295,064千円
第1項 資本剰余金	295,054千円
第2項 固定資産売却代金	10千円

支 出

第1款 資本的支出	2,619,908千円
第1項 建設改良費	1,915,759千円
第2項 企業債償還金	700,149千円
第3項 予備費	4,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,324,844千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	71,134千円
減債積立金	500,000千円
建設改良積立金	200,000千円
過年度分損益勘定留保資金	1,553,710千円

## 公共下水道事業の業務状況

(平成 21 年 3 月 31 日)

### 1 事業の概要

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上や市街地における浸水防除などのために必要な都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。

このような下水道施設の整備拡充のため、平成 20 年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成 20 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

#### (1) 下水道整備の状況

整備人口	普及率 (%)	現在整備面積 (h a)		整備率 (%)	整備管渠延長 (km)
285,568	84.5	市街化区域	3,179	98.8	880.7
		調整区域	666	21.4	

#### (2) 汚水施設整備事業

汚水管きよ築造工事 3, 8 6 8 m

#### (3) 雨水施設整備事業

雨水管きよ築造工事 8 2 8 m

雨水貯留浸透施設築造工事 1 箇所

雨水ポンプ場築造工事 1 箇所

#### (4) 合流式下水道改善事業

雨水吐室改良工事 (スクリーン設置) 2 箇所

貯留施設築造工事 1 箇所

#### (5) 汚水管きよ改良事業

汚水管きよの更新工事等 4, 3 8 5 m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期 6 6 0 件、下半期 8 0 5 件、合計 1, 4 6 5 件となりました。

また、下水道管きよの適切な維持に必要な清掃 (定期清掃及び緊急に必要な清掃) を上半期 1 2, 7 5 1 m、下半期 2 4, 5 0 5 m、計 3 7, 2 5 6 m 実施いたしました。

## 2 経理の状況

経営面におきましては、下水道事業収益の予算額5,487,244千円に対して、5,408,008千円(98.5%)の収入があり、下水道事業費用においては、予算額5,425,046千円に対し、5,346,649千円(98.5%)の支出があり、収入支出差引61,359千円となりました。

税抜き損益ベースでは、7,400千円の純損失が生じ、前年度からの繰越利益3,533千円で補てんしきれない3,867千円を当年度未処理欠損金として計上いたしました。

なお、平成20年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

### (1) 収益的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

#### 収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
営業収益	3,494,377	3,380,607	△113,770	96.7
営業外収益	1,992,857	2,025,539	32,682	101.6
特別利益	10	1,862	1,852	18,620.0
計	5,487,244	5,408,008	△79,236	98.5

#### 支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	4,529,007	4,471,443	0	57,564	98.7
営業外費用	883,285	867,089	0	16,196	98.1
特別損失	8,754	8,117	0	637	92.7
予備費	4,000	0	0	4,000	0.0
計	5,425,046	5,346,649	0	78,397	98.5

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B - A	執行率%
企 業 債	1,199,400	1,122,000	△77,400	93.5
資本剰余金	431,545	516,159	84,614	119.6
固定資産売却代金	0	265	265	—
計	1,630,945	1,638,424	7,479	100.4

支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
建設改良費	2,222,539	2,154,594	0	67,945	96.9
企業債償還金	1,266,846	1,266,842	0	4	99.9
予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.0
計	3,493,385	3,421,436	0	71,949	97.9

### 3 平成 21 年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成 15 年度から地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行っております。

雨水施設の整備及び維持管理は一般会計からの繰入金により実施されておりますので、一般会計における財政状況にもよりますが、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理は一層の効率化を図りながら老朽化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

合流改善事業は公衆衛生環境の向上のために財源を確保しつつ、効果的な整備を推進してまいります。

平成 21 年度の公共下水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益	5, 552, 871千円
第1項 営業収益	3, 475, 815千円
第2項 営業外収益	2, 077, 036千円
第3項 特別利益	20千円

支 出

第1款 下水道事業費用	5, 478, 736千円
第1項 営業費用	4, 615, 099千円
第2項 営業外費用	854, 090千円
第3項 特別損失	5, 547千円
第4項 予備費	4, 000千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	1, 559, 233千円
第1項 企業債	1, 151, 400千円
第2項 資本剰余金	407, 833千円

支 出

第1款 資本的支出	3, 561, 124千円
第1項 建設改良費	2, 242, 810千円
第2項 企業債償還金	1, 314, 314千円
第3項 予備費	4, 000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 001, 891千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	59, 976千円
過年度分損益勘定留保資金	1, 053, 919千円
当年度分損益勘定留保資金	887, 996千円